

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,170,380	流動負債	1,035,764
現金及び預金	519,385	未払金	897,791
売掛金	78,955	未払法人税等	46,161
前払費用	9,337	未払消費税等	20,686
短期貸付金	2,066,021	預り金	22,107
未収入金	494,328	前受収益	32,417
その他の流動資産	2,351	賞与引当金	16,162
		その他の流動負債	437
固定資産	1,536,723	固定負債	1,178,431
有形固定資産	1,488,095	預り敷金保証金	1,128,569
建物	1,420,029	退職給付引当金	49,862
構築物	338		
機械及び装置	4,775		
工具器具及び備品	49,972		
建設仮勘定	12,980	負債合計	2,214,196
無形固定資産	4,404	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	2,492,907
ソフトウェア	4,404	資本金	100,000
投資その他の資産	44,223	資本剰余金	441,466
差入敷金保証金	20	資本準備金	400,000
繰延税金資産	30,985	その他資本剰余金	41,466
その他の投資等	13,218	利益剰余金	1,951,440
		その他利益剰余金	1,951,440
		繰越利益剰余金	1,951,440
		(うち当期純利益)	319,276
		純資産合計	2,492,907
資産合計	4,707,103	負債純資産合計	4,707,103

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。
貯蔵品…… 先入先出法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法により計上しております。

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3)長期前払費用……………定額法により計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に商業施設の管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については、「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。